

# セカンドオピニオン

テラノ精工株式会社  
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年2月27日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

## 1. 借入人の概要

### (1) 事業概要

- テラノ精工株式会社(以下、同社)は、長岡市に本社・工場を置く1990年創業の製造業者である。多種多様な機械装置などに関する「設計サポート」「部品加工」「装置組立」の3つの業務を事業の柱にして、一貫生産体制のものづくりに取り組んでいる。
- 同社は、これら3本柱の業務に取り組む中で、数えきれないほどの図面や部品と向き合ってきた。この過程を通じて、多様な加工技術や装置組立などに関する現場ノウハウを蓄積してきており、現場における技術的な視点から品質・高効率・納期短縮などに直結するお客様目線の改善提案を行なうことを強みとしている。
- 同社がこれまで手掛けてきた機械装置や加工を行なってきた部品の種類は多岐にわたる。主な機械装置としては半導体関連装置や液晶関連装置、LED検査装置などがあり、部品の分野としては航空機部品や医療機器部品などが挙げられる。これらの業務において、発注から納品まで各生産工程の中で、お客様との対話を丁寧に重ねることに努め、常に「お客様仕様のソリューションを実現」することを目指している。

### 【同社の強み】

## OUR STRENGTHS

テラノの3つの強み

<p>01</p> <h3>多様な加工技術</h3> <p>切削加工や長尺加工、複合加工など、6つの加工技術でお客様のご要望に応えます。設計から検査に至るまで、お気軽にご相談ください。</p>	<p>02</p> <h3>装置組立</h3> <p>当社では、必要に応じて装置の組立を行います。様々な組立の実績があり、お客様のニーズや納期にお応えします。また、ゆとりのある作業環境で安全面に配慮し、信頼できる機械をお届けします。</p>	<p>03</p> <h3>お客様目線の改善提案</h3> <p>部品加工から組み立てにおいて、お客様目線になって改善をご提案します。「無駄な部品形状になっていないか」「メンテナンスがしやすい構造になっているか」など、改善策を考え続けます。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

資料:テラノ精工の Website <https://terrano-seiko.co.jp/technology>

## 【同社の生産工程】



資料:テラノ精工の Website <https://terrano-seiko.co.jp/service>

- 同社は、AIやITなど最新技術を活用している企業として評価され、2020年に経済産業省の「地域未来牽引企業」に選定された。また2023年には同省の「DXセレクション」にも選定され、DX推進のモデルケースとなる優良事例として同社の取り組みが評価された。今後も最新技術の導入や経営革新に積極的に取り組み、新たな価値を創造し続けるものづくり企業を目指している。
- さらに同社は、自社工場の自動化（FA:ファクトリーオートメーション）にも積極的に取り組んでいる。本社に隣接したFA工場では、従来のように人が機械の間を動き回る工場ではなく、人に代わり様々な作業ロボットを組み合わせることで「限りなく無人化にして生産体制を自動化できる」体制を構築しており、同工場を次世代FA拠点と位置づけている。

## 【同社の本社・FA工場】



資料:テラノ精工の Website <https://terrano-seiko.co.jp/company>

## (2) 経営理念

同社は、経営理念を「テラノ・スピリット」と称して、「ものづくりを通じて、人間力を高める」「ものづくりを通じて、社会に感動を提供する」の2つの想いを掲げている。

また、この経営理念である「テラノ・スピリット」に加え、行動指針である「テラノ・マインド」と中長期的な経営ビジョンである「テラノ・ビジョン」が三位一体となった経営に取り組み、同社の存在意義である「技術は現場から進化する」というメッセージをこれらの中心に置いている。

さらに経営方針として、「顧客から信頼され、ブランド力を持ったものづくり」「ものづくりに対して自信と誇りと好奇心を持ち、充実した毎日を送れる」を示し、日頃から社内にて周知徹底し浸透を図っている。

### 【同社の経営理念】



#### 経営理念

- ものづくりを通じて、人間力を高める
- ものづくりを通じて、社会に感動を提供する

#### 経営方針

- 顧客から信頼され、ブランド力を持ったものづくり
- ものづくりに対して自信と誇りと好奇心を持ち、充実した毎日を送れる

資料:テラノ精工の Website <https://terrano-seiko.co.jp/company>

### (3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、前掲の経営理念などを実現していく上で、品質方針と環境方針をそれぞれ定めている。品質方針では「当社はものづくりをしていくにあたり、要求される品質の維持・向上を図り最大の満足と信頼される製品で顧客に感動を提供します。」、環境方針では「当社は越後の長岡という四季の自然に恵まれた地で『ものづくり』をしています。その豊かで快適な環境をいつまでも維持するために地球環境の保全を最重要課題と全員が確認し、クリーンで安全な地域社会に貢献します。」との考えを示している。

以上の考え方にもとづき、「SDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを宣言します。」との方針を公表している。

#### 【同社の品質方針・環境方針】

##### 品質方針

当社はものづくりをしていくにあたり、要求される品質の維持・向上を図り最大の満足と信頼される製品で顧客に感動を提供します。

1. 当社は法律や業界の規制を遵守し、安全・環境に配慮したものづくりをします。
2. 品質の維持・向上させるために常に現場の改善、人材の育成を進めると共に人間力を高めます。5S活動が品質の基本であることを全社員が認識し実施します。



##### 環境方針

当社は越後の長岡という四季の自然に恵まれた地で「ものづくり」をしています。その豊かで快適な環境をいつまでも維持するために地球環境の保全を最重要課題と全員が確認し、クリーンで安全な地域社会に貢献します。

1. 環境に関わる法規制・条例・協定および当社が同意したその他の要求事項を遵守し環境負荷を低減し、有害物質の規制を遵守し汚染の予防に努めます。
2. 省エネ・省資源を推進し廃棄物は適正な処理を行い、可能な限りリサイクルを行い廃棄物を削減します。
3. この環境方針を達成するため、全社員への方針の周知・環境教育の実施により環境保全に関する意識向上を図ります。

テラノ精工株式会社は、SDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを宣言します。

##### 太陽光パネルの設置

電気を自社でまかなうことで電気代の負担を削減し、環境への影響を減らすことで脱炭素化に貢献しています。



## 2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

### (1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2<sup>(注1)</sup>を算定し、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

### (2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは、脱炭素社会づくりという国の目指す方向と合致している。

また、同社は前掲の「環境方針」において、「当社は越後の長岡という四季の自然に恵まれた地で『ものづくり』をしています。その豊かで快適な環境をいつまでも維持するために地球環境の保全を最重要課題と全員が確認し、クリーンで安全な地域社会に貢献します。」と謳っている。したがって、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)  
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

### 3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

#### (1)年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は暦年基準 (1 月 1 日～12 月 31 日) で設定されており、毎年の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO <sub>2</sub> )	削減率
2025 年 (実績)	0.348	—
2026 年	<b>0.334</b>	4.2%
2027 年	<b>0.319</b>	8.4%

#### (2)年次別目標の適切性

##### ①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業などを中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標<sup>(注2)</sup>と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、年平均 4.2%を削減する「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準ではあるものの、年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

<sup>(注2)</sup> 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope 3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope 3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減 (1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年2.5%削減 (2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、前掲の「環境方針」における実践事項として、2020年4月の本社工場増設時に、太陽光パネルを設置して使用電力量の一部を自家消費でまかなうなど CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めている。

一方、受注の拡大を目指す中で、使用電力量をはじめとするエネルギー使用量が増加することも想定される中、太陽光パネルの増設や運用改善、さらには全社的な省エネ機器への入替・更新も視野に入れており、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」  
[https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS\\_ver1.2.pdf](https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf)

#### 4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入枠の期間延長時に適用される手数料が免除されることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

#### 5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には借入枠の期間延長時に適用される手数料が免除される。

以上

## 第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

## 留意事項

### 1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。